

桐生市長

荒木恵司様

令和5年度
当初予算要望書

桐生市議会

令和 5 年度当初予算要望書

桐生市議会では、平成 30 年度以降、市民の皆様の声を政策化する取組の一つとして、市当局に対し当初予算要望を行っております。取組の 3 年目となった令和 2 年度からは、要望内容がどのように新年度予算に反映されたのか確認するとともに、令和 4 年度からは、決算特別委員会においても、要望事項がどのような決算状況になったのか確認するなど、本要望書は、PDCA サイクルを考慮し、ただ要望するだけの取組からチェック機能も備えた着実に成果を伴う取組であると自負しております。

また、本市議会としては、当初予算要望書のほかに、「コロナ禍における原油価格・物価高騰等に関わる要望書」を令和 4 年 6 月に荒木市長へ提出するなど、市民生活や市内企業をお支えするための取組を行うことができました。

今回、予算要望事項を取りまとめるに当たり、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市民の皆様により市政への御意見や御要望を伺う意見交換会等の機会は、以前より少ない状況でありましたが、議員個人が個々の活動で得た市民の皆様からの「生の声」を踏まえ、本市に必要な喫緊の課題等について各常任委員会で慎重に協議を重ね、3 項目ずつ、計 9 項目の予算要望項目を絞り込みました。

当初予算編成に当たっては、本市の厳しい財政状況に加え、コロナ禍による世界規模での経済的な混乱やロシアによるウクライナ侵攻等に起因した価格・物価高騰に影響される部分が多いと推察されますが、この要望は、本市の持続的発展や活性化を願い、全議員の総意として提出するものでありますので、是非とも御検討の上、令和 5 年度当初予算に反映していただきますよう、強く要望いたします。

令和 4 年 9 月 2 8 日

桐生市議会
議長 北 川 久 人

令和5年度 桐生市議会当初予算要望

I 総務委員会

◎DX推進に関してより具体的な事業化を図ること

国や群馬県が進める自治体DX推進に伴い、住民視点を重視した窓口手続き等の行政サービスの提供及び行政運営の効率化を行うこと並びに働き方改革によるテレワーク推進等を伴う業務効率化に向けた事業推進を図ることを強く要望いたします。

◎防災に関して「災害時安否確認バンダナ」の導入を図ること

災害発生時の住民避難の際に、要支援者の支援活動を行う消防職員、消防団員、民生委員等が安否確認する中で被災するリスクを軽減するとともに、迅速に調査できる環境を整え、災害時に「誰一人取り残さない」地域づくりを進めるため、「災害時安否確認バンダナ」を全世帯に配布し、活用方法についても周知することを強く要望いたします。

◎市政に関して若者の視点、発想、感性などを反映させる仕組みづくりを図ること

次代を担う若者が未来志向の独創的なアイデアを創造し、プロジェクトとして企画・立案、実践する場としての「(仮称)桐生市若者未来創造会議」といったプロジェクトチームを創設することにより、若者が当事者として市政に参画し、その視点、発想、感性などを反映させる仕組みを構築することを強く要望いたします。

II 経済建設委員会

◎「歴史的資源を活用した観光まちづくり」に寄与する、桐生市独自の新たな取り組みを図ること

桐生市は県内にある国指定重要文化財や国登録文化財の3分の1を有する歴史的な文化地区であり、その希少性と潜在力については言うまでもなく、それらの適切な保存と継承は喫緊の課題である。所有者と伴走する官民連携のプラットフォームを新規創設し、「重伝建コーディネーター」の配置による縦横またがる地域資源の可能性を追求しながら、維持保存と利活用に寄与するハブ化とそのフル活用を徹底的に図っていただくことを強く要望いたします。

◎「桐生ブランドのより一層の浸透」に寄与する、更なる積極的な産業振興対策を継続して図ること

桐生市ならではの地域資源を活かした「桐生ブランド」が有する魅力をより一層広く浸透させ、それぞれの付加価値を高めていくことに寄与することができるよう、オープン・ファクトリーに続くブランド力発信を向上させるためのオリジナリティある促進活動を継続して仕掛けていくと共に、その販路について開拓・拡大に繋げることができるよう、国内市場における地位確立を皮切りに、台湾や国際姉妹都市等をも視野に入れた、国内外問わぬ門戸を拡げてのPR強化を積極的に図っていただくことを強く要望いたします。

◎「地域経済の循環」に寄与する、桐生市電子地域通貨（桐ペイ）を用いた新たな仕組みづくりを図ること

地域経済の好循環と活性化、キャッシュレス化による新しい生活様式へのシフト等を促すことを目的に、桐生市独自の新たな施策のひとつとして令和4年11月に運用を開始する「桐生市電子地域通貨（桐ペイ）」のシステムを最大限に活用することのできる各種「ポイント制度メニュー」の創設に向けたアイデア創出と開発を推進し、域内経済の循環だけに留まることのない、コミュニティ促進や地域課題の解決等にも通ずる幅広い領域にわたる独自の仕組みづくりを図っていただくことを強く要望いたします。

Ⅲ 教育民生委員会

◎帯状疱疹ワクチンに関すること

日本人は働き盛りの50代から帯状疱疹の発症率が高まり80歳までには約3人に1人が発症するといわれています。帯状疱疹から帯状疱疹後神経痛(PHN)に移行した場合、生活に支障をきたす痛みと付き合いがなければなりません。よって、将来的な高齢者の医療費抑制のため、市民の健康生活を守るためにも帯状疱疹ワクチンの費用助成及びワクチン接種の勧奨に取り組むことを強く要望します。

◎ICTを活用した高齢者福祉に関すること

地域の見守りだけでは一人暮らし高齢者の命は守り切れないためICTを活用した24時間対応の見守りシステムの構築と、家族等に負担なく市内全ての高齢者入所施設の空き状況等が確認できるシステムを構築することを強く要望します。

◎令和4年度当初予算要望の継続的な取り組みに関すること

昨年度に提出した要望3項目については継続して取り組みを推進すべき重要な内容であることから、引き続き研究、検討を重ね令和5年度当初予算へ反映することを強く要望いたします。